

# モデル経営体の地域内波及のための具体的施策展開（地域別一覧）

地域	主な作目・将来像	中心的（標準）経営体の姿（例示）	地域のすがた <small>赤字：相対的プラス、青地：相対的マイナス</small>	必要となる施策			
				中心的担い手の生産力向上（規模拡大）	水田フル活用（農業者の生産意欲刺激）	マーケットニーズに応え産地間競争に勝つための基礎力UP（適地適作・品種・技術対策）	川下や消費者との結びつき強化による経営の安定（契約生産・顔の見える販売）
神戸・阪神	<p>施設野菜・水稲栽培</p> <p>園芸作物と土地利用型作物の分業・エリア設定 農地利用集積・団地化と作業受託の拡大 需給調整米の作付拡大 ニーズに応じた米品種導入 食品関連事業者等との連携</p> <p>主な水稲品種：コシヒカリ ヒノヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン 三田黒大豆、三田ピーマン、軟弱野菜、ブロッコリー、黒大豆枝豆</p>	<p>&lt;施設野菜経営&gt; 個別経営体 経営規模(施設)：0.8ha 葉物野菜(みずな、こまつな、ほうれんそう、しゅんぎく) 延べ5.6ha</p> <p>&lt;水稲主体の土地利用型経営&gt; 個別経営体 経営規模：30ha 水稲(主食用米 18ha 需給調整米 12ha) + 作業受託</p> <p>集落営農組織 経営規模：25ha 水稲(主食用米 15ha、需給調整米 4ha) + 作業受託 野菜 6ha</p>	<p>人・農地計画集積率 49.4% (阪神地域のみでは、0.7%) 水田面積県シェア 10.4% 県野菜指定産地出荷量シェア 43.9% 販売農家経営規模 89.5a/戸 5ha 超経営体数 58経営体 (県シェア 7.9%)</p> <p>農地利用権設定率 11.7% 集落営農組織化率 25.1% 米生産量県シェア 10.8% 大豆生産量県シェア 6.8%</p> <p>需給調整米への取組 加工用米 88.6ha WCS用稲 74.7ha 米粉用米 27.6ha 輸出用米 6.8ha</p> <p>耕作放棄地率 5.0% 鳥獣農作物被害額 79 百万円 安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 118ha</p>	<p>人・農地プラン作成の加速化 ・県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</p> <p>農地集積と分散錯圃の解消 ・国の農地集積施策を活用した推進 ・農作業受委託の促進に向けた支援</p> <p><b>J A 出資法人(予定)：兵庫六甲</b></p> <p>中心的担い手への支援重点化 ・米の生産数量目標の傾斜配分 ・県域産地交付金による誘導 野菜規模拡大 (新規)担い手集積、有機・安心ブランド</p>	<p>需給調整米の生産拡大</p> <p>食品事業者と連携した米粉用米 神戸ブランドを生かした輸出用米 畜産農家と連携した飼料用米・WCS用稲</p> <p>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導 ・県域産地交付金の設定 加工用米・備蓄米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p>鮮度・完熟等で勝負する野菜生産 葉物野菜・イチゴ・トマト・キャベツ等 ・直売、加工業務用野菜 ・J A 出資法人農業生産法人による野菜の生産拡大</p>	<p>適地適作の推進 ・都市近郊の立地を生かした葉物野菜等の生産</p> <p>水稲低コスト、省力化栽培技術の確立・普及</p> <p>高品質な米の生産拡大 ・環境創造型農業の推進</p> <p>ストーリー性を付加した米づくりの推進</p> <p>適正な品種選定 ・食品事業者・生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入 多収性品種の導入等</p>	<p>学校、介護・福祉施設等給食米の拡大</p> <p>行政・流通・生産の連携体制構築 ・給食米に対する生産数量目標優先配分</p> <p>学校給食 神戸市、芦屋市 H27 開始検討</p> <p>食品関連事業者とのマッチング機会創出 契約生産・顔の見える販売推進 ・民間企業の人的ネットワークを活用した「農」「産」マッチングの推進 ・マーケットイン的な農業生産の推進 ・生産・流通双方に対するソフト・ハード面の支援(国の農商工連携、6次産業化事業活用) 加工用米・米粉用米・輸出用米</p>
	播磨東	<p>水稲・麦・大豆等の大規模経営</p> <p>集落を越えての地域の担い手としての位置づけ 集落営農組織内の新たな人材登用 余剰労力活用による生産・加工 集落営農組織の構造再編(広域連携) 食品関連事業者等との連携 米等生産コスト低減実践</p> <p>主な水稲品種：キヌヒカリ ヒノヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン キャベツ、ニンニク、いちじく、ブロッコリー、黒大豆枝豆など</p> <p>酒米・大豆等の土地利用型経営(北播)</p> <p>需要動向に応じた生産 山田錦の栽培技術力の向上 産地と酒蔵が一体となった酒米生産の推進 集落営農の組織化や援農サポートとの連携</p> <p>主な水稲品種：ヒノヒカリ 酒米(山田錦)</p>	<p>&lt;水稲・麦・大豆等の土地利用型大規模経営&gt;</p> <p>個別経営体 経営規模：50ha 水稲(33ha) + 作業受託 麦(28ha) 大豆(白 2.5ha)、野菜 0.5ha</p> <p>集落営農組織 経営規模：44ha、 水稲(27ha)、麦(15ha)、 大豆(白・黒 12ha)、 野菜(1ha)</p> <p>ほ場条件の悪い麦、大豆の作付けについては、需給調整米へ転換</p> <p>&lt;酒米・大豆等土地利用型経営&gt; 個別経営体 経営規模 11ha 水稲(うち米 2ha、山田錦 7ha、需給調整米 2ha) 集落営農組織 経営規模 23ha + 作業受託 水稲 17ha(うち山田錦 15ha)、 黒大豆(6ha 枝豆含む)</p>	<p>人・農地計画集積率 20.7% 水田面積県シェア 27.2% 販売農家経営規模 91.8a/戸 5ha 超経営体数 199経営体 (県シェア 27.0%)</p> <p>農地利用権設定率 16.3% 集落営農組織化率 41.1% 米生産量県シェア 28.7% 麦生産量県シェア 48.3% 大豆生産量県シェア 29.4%</p> <p>需給調整米への取組 加工用米 291.1ha WCS用稲 41.5ha 輸出用米 12.7ha</p> <p>耕作放棄地率 4.7% 鳥獣農作物被害額 113 百万円 安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 123ha</p> <p>酒米作付面積県シェア 77.4%(北播) うち山田錦シェア 86.7%(北播) 山田錦個人での作付割合 99% 山田錦個人平均作付面積 53a 山田錦単収 354kg/10a(H24)</p>	<p>人・農地プラン作成の加速化 ・県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</p> <p>農地集積と分散錯圃の解消 ・国の農地集積施策を活用した推進 ・農作業受委託の促進に向けた支援</p> <p><b>J A 出資法人：兵庫南、みのり、兵庫みらい</b></p> <p>中心的担い手への支援重点化 ・米の生産数量目標の傾斜配分 ・県域産地交付金による誘導 野菜規模拡大 (新規)担い手集積、有機・安心ブランド</p> <p>&lt;酒米地帯&gt; 担い手や後継者への技術伝承 ・集落営農、援農サポート等</p> <p><b>J A 出資法人：みのり、兵庫みらい</b></p>	<p>需給調整米の生産拡大</p> <p>酒米と加工用米の一体的生産 食品事業者と連携した米粉用米 鶏卵業者等と連携した飼料用米</p> <p>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導 ・県域産地交付金の設定 加工用米・備蓄米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p>実需と結びついた麦・大豆生産 麦茶用大麦(東播)、豆腐用大豆 黒大豆</p> <p>野菜の生産拡大 キャベツ</p> <p>加工業務用野菜 ・集落営農組織等による野菜生産拡大支援</p> <p>&lt;酒米地帯&gt; 備蓄米・加工用米制度の活用</p> <p>酒造好適米の枠外増産制度活用による需要に応じた酒米(山田錦)生産</p>	<p>適地適作への誘導 小麦：シロガネコト、フクノカ 大麦：シュンアイ 大豆：サユカ</p> <p>不適地での作付けは、需給調整米へ誘導(麦・大豆の産地交付金見直し)</p> <p>水稲低コスト、省力化栽培技術の確立・普及</p> <p>徹底したコスト削減の追求実証</p> <p>高品質な米の生産拡大 ・環境創造型農業の推進</p> <p>APR-1 栽培によるミカチ育むお米の拡大(安心ブランド)</p> <p>適正な品種選定 ・生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入</p> <p>温暖化対応品種(品種：きぬむすめ)</p>



地域	主な作目・将来像	中心的（標準）経営体の姿（例示）	地域のすがた <small>赤字：相対的プラス、青地：相対的マイナス</small>	必要となる施策			
				中心的担い手の生産力向上（規模拡大）	水田フル活用（農業者の生産意欲刺激）	マーケットニーズに応え産地間競争に勝つための基礎力UP（適地適作・品種・技術対策）	川下や消費者との結びつき強化による経営の安定（契約生産・顔の見える販売）
播磨西	<p>水稲・麦・大豆等の大規模経営</p> <p>集落を越えての地域の担い手としての位置づけ 集落営農組織内の新たな人材登用 余剰労力活用による生産・加工 集落営農組織の構造再編（広域連携） 食品関連事業者等との連携米等生産コスト低減実践</p> <p>主な水稲品種：キヌヒカリ ヒノヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン ジャンボピーマン、さつまいも、小豆、ソバ、自然薯</p>	<p>&lt;水稲・麦・大豆等の土地利用型大規模経営&gt;</p> <p>個別経営体 経営規模：50ha 水稲（33ha）+ 作業受託小麦（28ha） 大豆（白2.5ha）、野菜0.5ha</p> <p>集落営農組織 経営規模：44ha、 水稲（27ha）、小麦（15ha）、 大豆（白・黒12ha）、 野菜（1ha）</p>	<p>人・農地プラン集落加率 9.0% 水田面積県シェア 23.0% 販売農家経営規模 73.7a/戸 5ha 超経営体数 228経営体 (県シェア 30.9%)</p> <p>農地利用率 28.4% 集落営農組織化率 32.0% 米生産量県シェア 21.0% 麦生産量県シェア 48.0% 大豆生産量県シェア 25.9% (普通大豆生産量県シェア52.7%)</p> <p>需給調整米への取組 飼料用米 29.3ha WCS用稲 32.4ha 耕作放棄地率 12.9% 鳥獣農作物被害額 150百万円 安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 301ha</p>	<p>人・農地プラン作成の加速化 ・県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</p> <p>農地集積と分散錯圖の解消 ・国の農地集積施策を活用した推進 ・農作業受委託の促進に向けた支援</p> <p>JA出資法人：兵庫西</p> <p>中心的担い手への支援重点化 ・米の生産数量目標の傾斜配分 ・県域産地交付金による誘導 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p>	<p>需給調整米の生産拡大 鶏卵業者等と連携した飼料用米</p> <p>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導 ・県域産地交付金の設定 加工用米・備蓄米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p>実需と結びついた麦・大豆生産 醤油用小麦、醤油用大豆 生麺用小麦、パン用小麦 ・契約栽培、適地適作の推進 ・供給モデルの確立</p> <p>【中山間・条件不利地】 鳥獣被害の軽減 条件不利農地の整備等による担い手への集積 ・農地中間管理機構による条件整備（まちなおし、排水対策等） 耕作放棄地の解消・発生防止 ・解消困難な放棄地の他用途活用支援</p>	<p>適地適作への誘導 小麦：シカネコムギ、ふくほのか、 ミナノカリ、ゆめちから 大豆：サユカ、タマホシ、夢さよう、丹波黒 ・不適地での作付けは、加工用米、 飼料用米等需給調整米へ誘導 (麦・大豆の産地交付金見直し)</p> <p>水稲低コスト、省力化栽培の確立・普及 徹底したコスト削減の追求実証</p> <p>高品質な米の生産拡大 ・環境創造型農業の推進</p> <p>ストーリー性を付加した米づくりの推進</p> <p>適正な品種選定 ・食品事業者・生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入</p> <p>温暖化対応品種 (品種：きぬむすめ)</p> <p>醤油用小麦：ゆめちから パン用小麦：中国161、162号 醤油用大豆：四国10、15号</p>	<p>学校、介護・福祉施設等給食米の拡大 ・行政・流通・生産の連携体制構築 ・給食米に対する生産数量目標優先配分</p> <p>学校給食 上郡町 H25.9 開始予定</p> <p>食品関連事業者とのマッチング機会創出 契約生産・顔の見える販売推進 ・民間企業の人的ネットワークを活用した「農」「産」マッチングの推進 ・マーケットイン的な農業生産の推進 ・生産・流通双方に対するソフト・ハード面の支援（国の農商工連携、6次産業化事業活用） 小麦(醤油用、生麺用、パン用) 大豆(醤油用)、黒大豆</p>
	但馬	<p>コウノトリ育む農法等水稲主体栽培</p> <p>地域の担い手としての位置づけ ブランド米の作付拡大 需給調整米の作付拡大 食品関連事業者等との連携 6次産業化への取組</p> <p>主な水稲品種：コシヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン 小かぶ、黒大豆、キャベツ、朝倉さんしょ</p>	<p>&lt;稲作経営ブランド化&gt; (コウノトリ育む農法による無農薬・減農薬栽培)</p> <p>個別経営体 経営規模：10ha (コウノトリ育む農法主体) 水稲(主食用米7ha、 需給調整米2ha)+ 作業受託、 大豆・小豆等(1ha) 加工(もち・味噌等)</p> <p>集落営農組織 経営規模：20ha (コウノトリ育む農法主体) 水稲(主食用米14ha、 需給調整米2ha)+ 作業受託 大豆(4ha)(コウノトリ大豆)</p>	<p>人・農地プラン集落加率 6.4% 水田面積県シェア 13.6% 販売農家経営規模 85.4a/戸 5ha 超経営体数 124経営体 (県シェア 16.8%)</p> <p>農地利用率 18.0% 集落営農組織化率 16.9% 米生産量県シェア 15.5% 大豆生産量県シェア 7.4%</p> <p>需給調整米への取組 加工用米 105.7ha 米粉用米 16.3ha WCS用稲 55.0ha 耕作放棄地率 15.3% 鳥獣農作物被害額 205百万円 安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 1,625ha</p>	<p>人・農地プラン作成の加速化 ・県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</p> <p>農地集積と分散錯圖の解消 ・国の農地集積施策を活用した推進 ・農作業受委託の促進に向けた支援</p> <p>大規模生産者、集落営農組織、JA等と連携した農作業受委託の仕組みづくり</p> <p>中心的担い手への支援重点化 ・米の生産数量目標の傾斜配分 ・県域産地交付金による誘導 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p>	<p>需給調整米の生産拡大 実需と連携した加工用米 畜産農家と連携した飼料用米・WCS用稲</p> <p>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導 ・県域産地交付金の設定 加工用米・備蓄米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p>【中山間・条件不利地】 鳥獣被害の軽減 条件不利農地の整備等による担い手への集積 ・農地中間管理機構による条件整備（まちなおし、排水対策等） 耕作放棄地の解消・発生防止 ・解消困難な放棄地の他用途活用支援</p>	<p>適地適作の推進 大豆：丹波黒 ・不適地での作付けは、加工用米等需給調整米へ誘導</p> <p>水稲低コスト、省力化栽培技術の確立・普及</p> <p>高品質な米等の生産拡大 ・環境創造型農業の推進</p> <p>コウノトリ育むお米・大豆(安心ブランド)の拡大、「特A」獲得</p> <p>適正な品種選定 ・食品事業者・生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入</p> <p>多収性品種：あきだわら 加工用米生産団地の育成 (豊岡市立野地区)</p>

地域	主な作目・将来像	中心的（標準）経営体の姿（例示）	地域のすがた <small>赤字：相対的プラス、青地：相対的マイナス</small>	必要となる施策			
				中心的担い手の生産力向上（規模拡大）	水田フル活用（農業者の生産意欲刺激）	マーケットニーズに応え産地間競争に勝つための基礎力UP（適地適作・品種・技術対策）	川下や消費者との結びつき強化による経営の安定（契約生産・顔の見える販売）
丹波	<p>丹波ブランドを生かした水稲・黒大豆栽培</p> <p>地域の担い手としての位置づけ 食品関連事業者等と連携した需給調整米の作付 丹波ブランドを生かした販売先確保</p> <p>主な水稲品種：コシヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン キャベツ、ブロッコリー、小豆、スイートコーン、ピーマン、丹波栗</p>	<p>&lt;大規模稲作経営、複合化&gt;</p> <p>個別経営体 経営規模：44ha 水稲（28ha）＋作業受託、黒・白大豆（枝豆含む16ha）</p> <p>集落営農組織 経営規模：32ha 水稲（主食用米22ha、需給調整米4ha）＋作業受託、黒・白大豆（枝豆含む6ha）</p>	<p>人・農地プラン集落加率 0.4%</p> <p>水田面積県シェア 13.4%</p> <p>販売農家経営規模 97.6a/戸 5ha 超経営体数 105経営体 (県シェア14.2%)</p> <p>農地利用権設定率 28.7%</p> <p>集落営農組織化率 28.0%</p> <p>米生産量県シェア 13.0%</p> <p>大豆生産量県シェア 29.3%</p> <p>(丹波黒生産量県シェア55.1%)</p> <p>需給調整米への取組 加工用米 76.4ha 飼料用米 29.4ha WCS用米 24.4ha</p> <p>耕作放棄地率 4.8%</p> <p>鳥獣農作物被害額 32百万円</p> <p>安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 461ha</p>	<p><b>人・農地プラン作成の加速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</li> </ul> <p><b>農地集積と分散錯圃の解消</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の農地集積施策を活用した推進</li> <li>農作業受委託の促進に向けた支援</li> </ul> <p><b>JA出資法人：丹波ひかみ</b></p> <p>中心的担い手への支援重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米の生産数量目標の傾斜配分</li> <li>県域産地交付金による誘導 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</li> </ul>	<p><b>需給調整米の生産拡大</b></p> <p>畜産農家と連携した飼料用米・WCS用米</p> <p>丹波ブランドを生かした加工用米・米粉用米</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導</li> <li>県域産地交付金の設定</li> </ul> <p>加工用米・備蓄米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p><b>実需と結びついた大豆生産</b></p> <p>黒大豆</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>契約栽培、適地適作の推進</li> </ul> <p>【中山間】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害の軽減</li> <li>条件不利農地の整備等による担い手への集積</li> <li>農地中間管理機構による条件整備（まちなおし、排水対策等）</li> </ul>	<p>適地適作の推進</p> <p>大豆：丹波黒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不適地での作付けは、加工用米等需給調整米へ誘導</li> </ul> <p>水稲低コスト、省力化栽培技術の確立・普及</p> <p><b>高品質な米等の生産拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境創造型農業の推進</li> </ul> <p>ストーリー性を付加した米づくりの推進、「特A」獲得</p> <p>適正な品種選定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品事業者・生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入</li> </ul>	<p>学校、介護・福祉施設等給食米の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政・流通・生産の連携体制構築</li> <li>給食米に対する生産数量目標優先配分</li> </ul> <p>食品関連事業者とのマッチング機会創出</p> <p><b>契約生産・顔の見える販売推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の人的ネットワークを活用した「農」「産」マッチングの推進</li> <li>マーケットイン的な農業生産の推進</li> <li>生産・流通双方に対するソフト・ハード面の支援（国の農商工連携、6次産業化事業活用）</li> </ul> <p>WCS・米粉用米 黒大豆</p>
淡路	<p>野菜と水稲を組み合わせた多毛作栽培</p> <p>野菜の多毛作による水田の高度利用 畜産農家と連携したWCS用稲生産等 集落営農の組織化(淡路型)</p> <p>主な水稲品種：キヌヒカリ</p> <p>もうかる営農プラン たまねぎ、青ネギ、はくさい、キャベツ、グリーンボール、非結球レタス</p>	<p>&lt;水稲＋露地野菜経営&gt;</p> <p>個別経営体 経営規模：3ha 水稲2ha（主食用米0.8ha、需給調整米1.2ha） レタス・キャベツ・たまねぎはくさい（2.0ha）</p> <p>集落営農組織 経営規模14ha 水稲（主食用米6ha、需給調整米5ha）＋作業受託たまねぎ（3ha）</p>	<p>人・農地プラン集落加率 3.8%</p> <p>水田面積県シェア 12.4%</p> <p>国野菜指定産地面積県シェア 84.1%</p> <p>販売農家経営規模 82.4a/戸 5ha 超経営体数 23経営体 (県シェア3.1%)</p> <p>農地利用権設定率 11.8%</p> <p>集落営農組織化率 18.6%</p> <p>米生産量県シェア 11.1%</p> <p>需給調整米への取組 WCS用米 140.7ha</p> <p>耕作放棄地率 13.8%</p> <p>鳥獣農作物被害額 85百万円</p> <p>安心ブランド取組面積 (土地利用型作物) 35ha</p>	<p><b>人・農地プラン作成の加速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置</li> </ul> <p><b>農地集積と分散錯圃の解消</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の農地集積施策を活用した推進</li> <li>農作業受委託の促進に向けた支援</li> </ul> <p><b>水稲栽培の期間利用権設定・作業受委託の促進</b></p> <p><b>JA出資法人：あわじ島</b></p> <p>中心的担い手への支援重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米の生産数量目標の傾斜配分</li> <li>県域産地交付金による誘導</li> </ul> <p>野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p>	<p><b>需給調整米の生産拡大</b></p> <p>畜産農家と連携したWCS用稲</p> <p>野菜と組み合わせた加工用米・米粉用米</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国交付金や市町産地交付金を活用した誘導</li> <li>県域産地交付金の設定</li> </ul> <p>加工用米・野菜規模拡大 (新規)担い手集積・有機・安心ブランド</p> <p><b>野菜の生産拡大</b></p> <p>夕社・レタス・キャベツ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>田畑輪換に向けた再整備（地下かんがいシステム(FOEAS)等の導入促進）</li> <li>加工業務用野菜拠点産地づくり</li> <li>JA出資法人農業生産法人による野菜の生産拡大</li> </ul> <p>【中山間・条件不利地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害の軽減</li> <li>条件不利農地の整備等による担い手への集積</li> <li>農地中間管理機構による条件整備（まちなおし、排水対策等）</li> <li>耕作放棄地の解消・発生防止</li> <li>解消困難な放棄地の他用途活用支援</li> </ul>	<p>適地適作への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場出荷向けタマネギ、レタス等の野菜生産</li> </ul> <p>水稲低コスト、省力化栽培技術の確立・普及</p> <p>適正な品種選定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産者等のニーズに応じた品種の選定・導入</li> </ul> <p><b>温暖化対応品種</b> (品種：きぬむすめ)</p>	<p><b>学校、介護・福祉施設等給食米の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政・流通・生産の連携体制構築</li> <li>給食米に対する生産数量目標優先配分</li> </ul> <p>学校給食 洲本市 H25 開始予定</p> <p>食品関連事業者とのマッチング機会創出</p> <p><b>契約生産・顔の見える販売推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の人的ネットワークを活用した「農」「産」マッチングの推進</li> <li>マーケットイン的な農業生産の推進</li> <li>生産・流通双方に対するソフト・ハード面の支援（国の農商工連携、6次産業化事業活用）</li> </ul> <p>WCS・加工用米・米粉用米</p>